

ふらっ

平成20年

第37号

2008.1

市議会だより

■発行：富良野市議会 ■編集：議会広報特別委員会 [富良野市弥生町1-1 TEL 39-2322]



出初式（分列行進）

謹賀新年

年頭にあたつて



富良野市議會議長

北 猛俊



新年明けましておめでとうございます。市民の皆様におかれましては、それぞれの感慨や抱負を胸に、新たな年をお迎えになられたことと存じます。心よりお喜びを申し上げます。

昨年は、中心街活性化センター「ふらっと」や地域センター病院のオープン、そして駅前再開発事業もその全容がほぼ見てとれる様になるなど、富良野市の将来展望に大きく関わりを持つ懸案事業が次々に現実のものと成ってきました。

今後は、これらに富良野市の将来に向けた理想と希望を込めて、次世代に引継いでいかなければならぬと感じております。

こうした状況のもと、市政の取り組むべき課題も、地域経済・雇用対策はもとより、財政健全化、中心街活性化、農業・観光による環境対策、教育や福祉・医療の充実など、多岐にわたっています。

市議会といたしましては、このような課題を見据え、「市民の皆様がより一層快適に住み、働き、憩うことの出来るまち、富良野」の実現を目指し、全議員が全力で取り組んでまいります。

今年が明るく希望の持てる一年となりますとともに、皆様のご健勝とご多幸を心から祈念申し上げ、新年のご挨拶いたします。

平成20年4月1日から 後期高齢者医療制度スタート

平成19年第4回定例会は、12月10日に招集され、12月21日までの12日間の会期で開かれました。

今定例会では、平成19年度各会計補正予算や条例の制定など市長側提出の23件、議会側提出では平成18年度決算審査特別委員会の結果報告や常任委員会からの事務調査報告、特別委員会報告など29件について審議しました。また、12月17日・18日の2日間、9名の議員が市政に関する一般質問を行いました。

提出議案の内、「富良野市犯罪のない安全で安心な地域づくり条例の制定」と「富良野市学童保育センター設置条例の全部改正」の議案が所管の委員会に付託され、閉会中の継続審査となりました。また、他の議案につきましては、慎重に審議を行った結果、原案どおり可決しました。

◇次の各会計補正予算を原案のとおり可決しました。

平成19年度補正予算

●一般会計（第5号）

歳入歳出それぞれ1498万7千円を減額し総額123億8425万円になりました。

今回の補正は、増額分として、富良野駅前再開発株式会社の解散に伴う出資払戻金（財政調整基金積立金）500万円・農業振興施設等整備地域政策総合補助事業補助金2110万円・富良野チーズ工房指定管理業務収益還元金を立金200万円・平扇地区農免農道整備事業負担金292万5千円・北斜北線用地取得

積み立てする農業推進事業積立金200万円・平扇地区農免農道整備事業負担金292万5千円・北斜北線用地取得

●国民健康保険特別会計（第1号）

●介護保険特別会計（第2号）

●公設地方卸売市場事業特別会計

事業費1350万3千円・特別支援教育のための西中学校特学教室等の施設修繕料234万3千円・減額分として、議員報酬年間支給額の10%削減による議長、副議長、議員期末手当1106万円・参議院選挙費317万6千円・国民健康保険特別会計操出金2529万3千円・自立支援医療費支給事業費8400万円・児童扶養手当支給事業費230万円・道営農業生産基盤整備事業費378万9千円・給与費1133万5千円などが、主なものとなっています。

●特別会計（第1号）

●水道事業会計（第2号）

●ワイン事業会計（第1号）

この条例を原案どおり可決しました。

◆制定された条例

●富良野市後期高齢者医療に関する条例

本条例は、「高齢者の医療の確保に関する法律」により、北海道後期高齢者医療広域連合が設立されたことに伴い、富良野市が行う後期高齢者医療の事務について規定するものです。

●富良野市特別用途地区における建築物等の制限に関する条例

まちづくり三法の改正により、大規模集客施設が立地できる用途地域は商業地域、近隣商業地域、準工業地域に限定されました。

本条例では、大規模集客施設が立地できる地域を商業地域に限定し、近隣商業地域に限定し、特別

●公共下水道事業特別会計（第3号）

●水道事業会計（第2号）

●ワイン事業会計（第1号）

●富良野市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例

本市の市街地周辺、白地地域における土地取引が活発になることが予想され、乱開発の発生が起らなければないことから、無秩序な市街地の拡大はインフラ整備の拡大にもつながることになるため、その抑制に向け特定用途制限地域の指定を行い、新たに一定規模以上の建築物に対し、規制を行うものです。

◆一部が改正された条例

●富良野市議会議員及び富良野市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例

公職選挙法の一部改正により、地方公共団体の長の選挙におけるビラの頒布が認められたことに伴い、富良野市長の選挙におけるビラの公費負担に関し、必要な事項を定めます。

◆政治倫理の確立のための富良野市長の資産等の公開に関する条例

本件は、郵政民営化（平成

第4回 定例市議会

- 19年10月1日)により、「郵便貯金」が「貯金」に名称変更されたことに伴う改正です。
- 富良野市職員の育児休業等に関する条例
 - 育児休業等に関する法律の一部改正に伴い改正するもので、育児を行う職員の職業生活と家庭生活の両立を容易にするための環境整備を図るものです。
 - 富良野市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例
 - 相談手法の変更、商工会議所移行などにより、要綱が廃止されたため「季節労働者援護事業地域相談員及び労働者福祉推進委員会委員」を本条例から削除するものです。
 - 富良野市職員の給与に関する条例
 - 人事院勧告の給与構造改革に伴う給与体系の見直しを参考に、本市職員の給与に関する条例を改正するものです。
 - 富良野市立学校設置条例
 - 山部第一小学校を閉校し、山部小学校に統合することに伴う改正です。
 - 富良野市建築確認申請等手数料徴収条例
 - 国や道などの行政機関から

提出された建築物に関する計画通知に関して、審査する際の手数料を徴収するものです。

審査を委員会に付託

◇次の条例は、内容を審査するため、所管する常任委員会に付託し、閉会中の継続審査としました。

○市民福祉委員会付託案件

● 富良野市犯罪のない安全で安心な地域づくり条例(制定)

車上荒し、進入窃盗、振り込め詐欺など身近なところで発生する犯罪が増加し、市民生活に不安が広がっていることから、市、事業者、関係機関・団体と協働し、自主的な防犯活動に取り組むことを目的に制定するものであります。

● 富良野市学童保育センター設置条例(全部改正)

・富良野市寿光園の管理にかかる業務を指定管理者に行わせるもので、社会福祉法人富良野あさひ郷が指定されました。
(指定期間は平成20年4月1日から平成23年3月31日)

・富良野市屋外スポーツ施設の増進を図ることを目的に設置している学童保育センターについて、受益者負担の適正化を図るため、富良野市使用料、手数料設定基準に基づき、利用料の導入をしようとするものです。

(指定期間は平成20年4月1日から平成22年3月31日)

● 固定資産評価審査委員会委員の選任

平成20年3月8日をもつて任期満了となる吉田勉氏(幸町)の再任と、平成20年3月31日をもつて任期満了となる倉橋昭夫氏の後任として難波英昭氏(山部)の選任に同意しました。

その他の案件

● 指定管理者の指定

・富良野市寿光園の管理にかかる業務を指定管理者に行わせるもので、社会福祉法人富良野あさひ郷が指定されました。
(指定期間は平成20年4月1日から平成23年3月31日)
・富良野市屋外スポーツ施設の管理にかかる業務を指定管理者に行わせるもので、特定非営利活動法人ふらの体育協会が指定されました。
（各会計決算額は、次とおりです。）

平成18年度決算審査特別委員会

決算審査報告

◇平成19年第3回定例会で決算審査特別委員会(菊地敏紀委員長)に付託され、閉会中の継続審査となつた平成18年度一般会計ほか各会計決算は、3日間にわたり各所管部ごとの審査を行いました。また、11月19日には市長・教育長との間で、「まちづくり会社自立支援事業の検証と、今後におけるまちづくり会社の位置づけ」、「税の収納率向上に向けた相談体制の充実」、「安全・安心農業推進事業として、適正農業規範(GAP)の捉え方」、

A P)の捉え方、

「ことぶき大学

入学生の減少に

対する対応策について」など10

項目について活

発な意見交換を

実施し、慎重に

審査を進めた結

果を本会議に報

告され、一般会

計をはじめとし

て特別会計6件、

企業会計2件が、

全会一致をもつて「認定」と決

しました。

◇各会計決算額は、次とおりです。

■平成18年度各会計決算額

会計	歳入	歳出
一般会計	141億6622万円	139億9032万円
特別会計	国民健康保険	30億4323万円
	介護保険	14億5197万円
	老人保健	28億6150万円
	公設地方卸売市場	3141万円
	公共下水道	9億4813万円
	簡易水道	1億1768万円
企業会計	水道事業	5億8958万円
	ワイン事業	7億0399万円
合計	239億1371万円	235億1931万円

問 第二次農業計画が平成20年で終了するため、条例の一部を改正し農政審議会を設置し、新たな農業計画策定に向けて審議するとの事である。計画は中期的な施設の目標を示し平成21年には富良野市食料、農業、農村基本条例をすと聞いている。策定にあたって4点について質問をする。

新農業計画は
菊地 敏紀
「民主クラブ」

答 ①農政審議会に改めた理由。
②富良野農業の現状分析は。
③富良野農業の今後の方向性は。
④計画推進の方策は。

答 ①情勢の変化に伴い農業生産の進行だけでなく消費や地域という視点を取り入れる必要がある事からである。②農業人口の減少で生産力の低下、規模拡大による小麦、飼料作物の増反、主力作物の減少、生産所得の伸び悩み、集落機能の低下等を認識している。③労働力の減少に伴う生産力の低下、集落機能の低下も問題である。④自助、



農村風景

共助、公助を基本として新たな農業計画に基づく総合的な施策を推進する責務があると考へている。

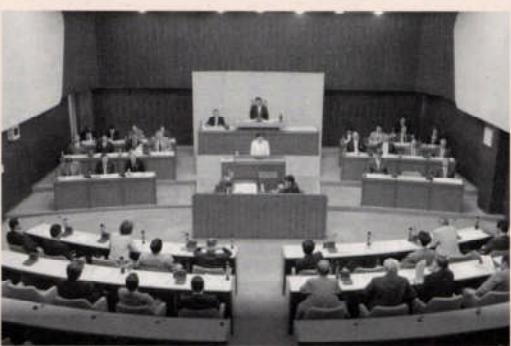
問 第二次農業計画が平成20年で終了するため、条例の一部を改正し農政審議会を設置し、新たな農業計画策定に向けて審議するとの事である。計画は中期的な施設の目標を示し平成21年には富良野市食料、農業、農村基本条例をすと聞いている。策定にあたって4点について質問をする。

答 ①4事業に決定した理由。
②一部事務組合と広域連合の違いは（住民側からみての）
③広域連合となる事で住民サービスはどう向上するのか。
④負担金割合は。
⑤発足に向けての基本的な考え方。
答 ①共通する事務の集約によって円滑化と経費並びに量的縮減が図られる。②広域的な行政二一ツに柔軟かつ複合的に対応できる。権限委譲が受けられる。住民の直接請求が可能であり、新たな拡大によりサービスの向上も可能である。③権限事務を受ける事が可能となるため今後充分検討する必要がある。総体的にはサービス向上が期待される。④共通して掛かる経費は均等割りなど適正な負担となるよう協議を継続する。⑤広域連合を拡大していく可能性を秘

市の考え方を問う!! 市政に関する一般質問

今定例会では、12月17日、18日の2日間、9人の議員が保健・福祉行政をはじめ、建設、農業、一般行政、教育など市政全般について、市長や教育長の見解をただしました。

なお、原稿は質問者が作成し、文責は本人にあるものとして、質問・答弁の要旨を掲載しました。



広域連合は

問 自治のかたちが行政側の理論で議論され、住民側からの議論がなされていないと思う。この様な観点から第3回定例会以後の協議会の協議経過から5点について質問をする。

①4事業に決定した理由。

②一部事務組合と広域連合の違いは（住民側からみての）

③広域連合となる事で住民サービスがどう向上するのか。

④負担金割合は。
⑤発足に向けての基本的な考え方。

オストメイトの方々へ配慮したトイレ整備の考えは

問 身体の内部に障がいをお持ちの方は、元気なのか病気なのか外見ではわかりにくいため、様々な困難に直面している。オストメイトと称される人工肛門・膀胱装着者は、日常で抱える悩みも多く、人知れず苦労しながら社会復帰に励んでいる。安心して外出できるよう対応トイレを設置する考えは。既存のトイレに後付できる洗浄水栓器具もあるが見解は。福祉のまちとしての取り組みを進め、障がいをお持ちの方も各地からお越しいただくためにも取り組んでいくべきと考えるが見解は。

答 膀胱や直腸に障がいを持っている方が、相当数在住されている。オストメイトの方が地域活動や外出する際に、大

めている。将来、富良野圏域5市町村は一つである。

大栗 民江 〔公明党〕

一般質問

問 不要の入れ歯を回収し金属部分を換金、収益をユニセフと回収に協力した社協に還元される寄付事業は、本市の人口に当てはめた資料を送付してもらった。歯にかけるバネがついた入れ歯は、ぐらつきサイズがあわなくなると不要になる。リサイクルによつ

変苦慮されていると聞いている。現在、「ふらっと」に1カ所、協会病院に4カ所、緑峰高校に1カ所、保健所に建設中。平成20年度に、総合保健センターの1階多目的トイレへの設置と、ワイン工場内のトイレに洗浄水栓方式の対応トイレを設置する予定。



オストメイト対応トイレ(ふらっと)

問 燃えるゴミ（RDF）の公共施設へ暖房用燃料として

覚幸伸夫
〔民主クラブ〕

固形燃料の利用

問 木質バイオマスは
2008年度から北海道森林整備事業が10カ年の方針が決まり、その施策により、森林を有効利用ができ、地域の燃料として森林の木屑、枝葉などの木質バイオマスの活

立、社協の新たな財源開拓にもなる。道内で設置されている自治体はなかつたが、今後は、滝川市、足寄町が設置予定。社会福祉事業として、不要入れ歯回収ボックスを設置してはどうか。

答 固形燃料ゴミとして分別収集しており、入れ歯に付属している金属類については、燃料製造過程において取除いている。入れ歯回収ボックス設置リサイクルは、本市としてはなじまないものと判断。

て、一つの入れ歯で2500円程度の収入を得られるとある。ゴミ分別手引きの分別辞典では、入れ歯は固形ゴミとなっているが、エコロジーの面でも貢献できるのでは。資源のリサイクルにつながり、世界の恵まれない子供達に役立ち、社協の新たな財源開拓にもなる。道内で設置されている自治体はなかつたが、今後は、滝川市、足寄町が設置予定。社会福祉事業として、不要入れ歯回収ボックスを設置してはどうか。

答 固形燃料ゴミとして分別収集しており、入れ歯に付属している金属類については、燃料製造過程において取除いている。入れ歯回収ボックス設置リサイクルは、本市としてはなじまないものと判断。

供給されていたが、ダイオキシン基準値は厳しく制限された。現在では、その基準に対応されたストーブが開発されおり、推進の考えは。

答 本市は市民生活の燃えるゴミを公共施設に暖房用燃料として利用したが、大気汚染防止法の改正により平成15年から製紙会社に燃料として供給されている。

答 本市は、地域で8施設あり、現在、入所申込者145名で特別養護老人ホームに多くの待機者がいる状況である。入所判定は、国の基準による。今後の介護基盤整備は、平成23年度末までに廃止する療養型病床の転換動向を勘案しながら整備計画を策定する。

問 市内の養護老人施設は少なく、常時100人以上の待機の状況であり、止む得ず、住み慣れた町から離れ管外の施設に移り住む方もおられ、施設整備の考えはないか。

答 介護保険法に基づき、現在は、地域で8施設あり、現在、入所申込者145名で特別養護老人ホームに多くの待機者がいる状況である。入所判定は、国の基準による。今後の介護基盤整備は、平成23年度末までに廃止する療養型病床の転換動向を勘案しながら整備計画を策定する。

用への推進の考えはないか。

答 本市の木質資源の活用は枝草類とバークを堆肥化し、歩道や暗渠材として活用しており、今後も地域の木質資源として有効利用を進める。

答 地域密着型サービスは、制度改正に伴い、新たなサービス体系として推進している。現在、本市では認知症の施設2種類があり、居宅介護施設は、今後においては民間活力を活かしての整備を進める。

問 市内の介護老人福祉施設の増設を

認知症も利用できると聞いている。これらの住宅介護施設の考えはないか。

答 地域密着型サービスは、制度改正に伴い、新たなサービス体系として推進している。現在、本市では認知症の施設2種類があり、居宅介護施設は、今後においては民間活力を活かしての整備を進める。

問 幅瀬寛人
〔無所属〕

地域密着型サービスは

小規模多機能型居宅介護施設は、通いを中心として訪問や泊りを組み合わせた施設で中度、重度の要介護でも在宅で生活が継続できるよう支援するもので、在宅が基本である。

答 当該施設を所管する担当課が検証しているが、現段階では管理運営を評価する仕組みを持っていない。公の施設の設置者としての説明責任を果たすため、評価制度のありかたを検討して行きたいと考える。

問 本年は、スポーツセンターや健康増進施設「ふらっと」など、市民に身近な施設も指定管理者制度が導入されたが運営管理に関する評価制度はあるのか。

答 当該施設を所管する担当課が検証しているが、現段階では管理運営を評価する仕組みを持っていない。公の施設の設置者としての説明責任を果たすため、評価制度のありかたを検討して行きたいと考える。



期待されるリサイクルセンター

問 小規模多機能型居宅介護施設は、通いを中心として訪問や泊りを組み合わせた施設で中度、重度の要介護でも在宅で生活が継続できるよう支援するもので、在宅が基本である。

問 木質バイオマスは

2008年度から北海道森林整備事業が10カ年の方針が決まり、その施策により、森林を有効利用ができ、地域の燃料として森林の木屑、枝葉などの木質バイオマスの活

一般質問

指定管理者の運営管理把握は

問 ハイランドふらの指定管理導入1年目の評価をどのように見ていくか。

答 株式会社富良野振興公社から協定書に基づき、事業報告書および収支決算報告書が提出されている。収入減と設備更新による支出増で収支は厳しい状況と認識している。

営業努力はもとより、指定管理申請書に基づく運営管理がされるよう指導していく。



指定管理のスポーツセンター

市民の声を指定管理者に届ける仕組みは。

答 指定管理者から提出されている管理業務計画書で確認しているが、尚一層利用者の声が届くよう務める。

全国学力・学習調査の結果活用は

問 4月に実施された結果の分析と教育現場への活用は。

答 基礎・基本は概ね定着しているが、知識を活用し応用する力に課題があつた。課題を共有して授業・家庭学習のあり方や生活指導について改善を図る。

いじめ事案への対応策は

問 市内中学校でも、いじめの報告がされているが対応策は。

答 危機意識をもつて早期発見、早期解決に当たり、さら連携強化を図るため、定期的な教育懇話会を開催し意見や情報交換を進める。家庭の教育機能向上のため学校・家庭・地域が連携を深めて健全な育成を図る。

問 市民の声を指定管理者に届ける仕組みは

市民の指定管理者制度に対する信頼の第一歩として、

岡野 孝則 〔民主クラブ〕

農業政策

問 農政推進会議の現状は。

答 平成12年農協合併に伴い、地域による農政推進会議を設立。共通課題など、推進中。

問 今後農政推進会議を通して、農業の更なる発展のため、一体化の考えは。

答 広域性は認識している。

一体化のためには振興策の変更など多くの課題、平成17年に、沿線市町村にて検討したが実現には至らなかつた。今後、農政推進会議の中で方向性をさぐつて行きたい。

農地・水・環境保全向上対策

問 実施地区と面積、組織立て等の日程はどうなるか。

答 農業振興・農用地域住民で事業実施。平成20年度採択に向け取り組む。面積は、約9500ha。地区名は、富良野中央地区・西部・東部・山野・東山の5地区。今後、道



共同作業風景

問 共同活動の支援内容と事業総額は。

答 共同活動は農道の草刈り、用排水路清掃及び補修、鹿柵や牧柵の管理補修他、様々な事業を地区内で協議。事業総額は1億8千百万円。

子供達の自立支援事業

問 本事業の取り組み状況と、いじめ、不登校の実態と対策。

答 自立支援事業は文部科学省より2年間委託を受ける。いじめ、不登校の実態は、小中校で24件、不登校は減少傾向にある。対策として、子供

東海林 孝司 〔民主クラブ〕

地域コミュニティでまちづくり

問 地方分権の動きの中、行政と地域の役割・関与と市民協同のまちづくりを進める上

予算の目途が明らかになる1月に、再度地区別説明会を開催。3月に組織設立総会予定、事務局は改良区を予定。

と親の相談員、スクールカウンセラー配置、本年よりスクールガードリーダー（警察官OB）を全校に派遣。今後も富良野市少年育成協議会を中心、いじめ根絶に向け、市教委と学校間、富良野市PTA連合会との連携強化を図り、定期的に教育懇話会を開催。

問 携帯電話、インターネット普及に伴う家庭と学校でのルール作りが必要と思うが。

答 詐欺、出会い系サイトから子供達を守るために、家庭・学校・PTAとの連携強化により、ルール作りに取り組む。

問 学校評価の取り組みは。

答 学校の組織力、総合力を高めて行く。自己評価の他、学校外部評価委員会の設置に向け協議を行つてている。

一般質問

で、地域コミュニティが求められる。相互扶助意識の希薄化、若年層の減少・高齢・過疎化でコミュニティ意識維持の困難。社会を構成する各地域を活性させ、向上と水準を高め、地域コミュニティを通じて地域づくり、まちづくりへの進展へ。

答 地方自治・住民自治に向けた共助・協働によるまちづくりが重要。コミュニティ活動を促進・助長し、支援・協力する役割がある。組織の育成活動の活性化を支援し、まちづくりのパートナーシップとして期待を持つ。

問 活動推進員の役割と機能。
答 推進員制度を設け、部長職を担当制で配置。指導・助言など日常的な課題の調整解決を図る。十分に機能していない実態もある。

問 情報発信の考え方、人材活用・育成は。
答 情報交換できるよう、懇談形式に変更。市長と語ろう地域懇談会においても、情報伝え課題・振興策など、コミュニケーションの活性に結びつよう進めている。研修・研究会派遣、出前講座の活用推進を含め、情報発信・人材の育成に取り組んでいく。



農村観光風景

問 農村・観光の役割とは。
答 農村内の各担当部局が地域協働を進めるモデル基盤を作ることを最優先とし、部局設置は機構改革に併せて検討。専門部局の設置は、府内の各担当部局が地域協働を進めるモデル基盤を作ることを最優先とし、部局設置は機構改革に併せて検討。

農村と都市との融合と交流

問 農村観光都市形成として農村での観光との融合は理解されているのか。
答 顔の見える農業・消費者との交流、直売所設置や観光客との交流により、農業と観光と連携はさらに強まり、理解は深まっている。市民合意形成を図る。

問 駅前再開発に於ける検証は
答 富良野の自然をイメージし、緑と賑わいの活性化に向け議論されている。整備計画が明らかになつた段階で公表したい。

問 リバーサイドモールの整備は今後どのようになるのか。
答 富良野の自然をイメージし、緑と賑わいの活性化に向け議論されている。整備計画が明らかになつた段階で公表したい。

問 駅前再開発の検証、反省を踏まえ、今後の77ヘクタールの中心市街地活性化に向けた取り組みが必要と考えるが。
答 健康増進施設、公共交通機関の集約が整備された。

問 協会病院跡地については、公的な土地であり駅前再開発の検証を含め集客機能が必要と考える。トイレの設置、市役所時間外窓口、ATM、観光インフォメーション、農業者と商業者の接点機能などを必要と考えるが。

答 「富良野市中心市街地活性化協議会」との連携により年度内の計画策定を考えている。四つの核施設、ソフト、イベント、まちなか居住、交通体系の専門部会を設置し、検討されている。空き地利用については、イベント等の活用が検討されている。



完成間近な駅前広場

問 駅前広場では当初緑の木も植える予定が、いつのまにかなくなってしまった。このようなことが市民に公表され

ながら環境、防災の面からも考えて行くべきと考えるが。
答 緑と水辺空間賑わいの創出と活性化に向け、話し合いが進められている。

問 駅前再開発の検証、反省を踏まえ、今後の77ヘクタールの中心市街地活性化に向けた取り組みが必要と考えるが。
答 健康増進施設、公共交通機関の集約が整備された。

問 駅前再開発の検証、反省を踏まえ、今後の77ヘクタールの中心市街地活性化に向けた取り組みが必要と考えるが。
答 健康増進施設、公共交通機関の集約が整備された。

【その他の質問】

◇市職員の各行事への市民参加について

◇布部川上流部砂防工事について

一般質問

岡本俊
〔市民連合〕

新中心街活性化
基本計画の進捗状況は



取り壊された「くにい」跡地

問 第2回定例会において年度内計画策定を明らかにしたがその後の進捗状況は。

答 富良野市中心街活性化協議会において運営委員会と委員会含め28名による4つの核施設、ソフト・イベント・まちなか居住・交通体系の専門部会で検討が続けられている。北海道経済産業局、東京大学教授の助言を頂き、市と法定協議会と連携し、年度内に計画を策定し内閣府に申請する。

通年雇用促進事業の対応は

問 冬季雇用支援制度は平成18年度をもって廃止され通年雇用促進事業が開始されたが、その事業内容と対象者への通知、事業推進について伺う。

答 沿線1市3町1村の行政、経済団体で構成する富良野広域圏通年雇用促進会議を設立し取り組んでいる。事業内容は通年雇用支援セミナー・就職合同面談・就業支援セミナーを開催し今後は人材研修会、人へのダイレクトメール等で行っている。

い。計画は平成21年度より5年間の期間とする。

農村観光都市の施策は

問 農村の多面的価値、周辺の産業を有機的に連携し、住む人、訪れた人が幸せに感じる農村観光都市形成の具体的施策は。

答 地域資源や観光資源を有機的に連携し、長期滞在観光をめざし農業体験やエコ観光に取り組む。施策は市民と長期滞在者が共に快適に暮らすルールづくりに向け、観光協会や各団体、市民等のプロジェクトを発足し、富良野観光振興計画の策定を平成20年6月を目途に取り組む。

度」の動向を見極めて検討する。

問 時々妊婦さんを見ると、無事に生まれますようにと心から願う。まして、子ども三

人目を生んで、育てていることには本当に感謝している。

富良野では米も芋も、たまねぎもあり産地である。富良野

産での援助は。第三子以後の誕生時の援助、給食費の免除あるいは減額について伺う。

答 第三子以後誕生の援助、給食費の減免の実施は困難。妊婦健康診査は現行2回を、平成20年度4月から5回実施すべく、前向きに検討。

の盛り上がりを伴ったのが市民憲章であり、先輩たちの思いがこめられている。この市民憲章が、市民の目にふれることが余りない。もっと、この経過を伝え、公共施設や地域会館、学校で掲示することはできないのか。

答 市民の願いとビジョンを掲げ精神的な規範を示した市民憲章の啓蒙啓発は必要。現在の設置場所の他、公共施設において掲示するよう努める。

新たな農業計画は

問 市長の言う「厳しい農業情勢の中で希望の持てる富良野農業実現を目指す」とした農業計画の検討内容、今後の策定スケジュールについて伺う。

答 11月19日に農政審議会委員15名を委嘱し審議し、農業

市独自の子育て支援は

問 子どもを妊娠、出産、子育てのサポートとして買い物の時に、割引や特典がつく優

待カードについて伺う。

答 北海道において、同じ趣案説明と意見を頂き反映した

問 市民の手によって市民が法律や条例のような強制力をもつ形を取るよりも、心からこれを守っていきましょうという精神であります。

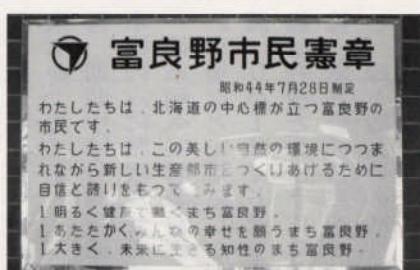
問 市民憲章を身近に

問 固形燃料袋が増加傾向にあり、分別が悪いと聞く。人員の確保と衛生・安全性は図られているのか。平成20年度に向けての対応は。

問 固形燃料袋の減量と分別徹底に取り組む

答 市民への分別説明が不十分な面もあつたことから固形燃料ゴミが昨年と比較して増加。異物混入の増加により、破袋機の破損や故障など、修理に影響が出ている。業務体制の中で増員配置など強化を図り事故防止の徹底、労働安全衛生にも努めている。今後は、町内会と連携した分別説明会等、ごみの減量化、分別の徹底に取り組む。協力を。

文化会館掲示



常任委員会の動き

総務文教

□ 地震災害対策を調査・東西に存在する富良野断層帯

本委員会は地震災害対策について、室蘭市、苫小牧市に於ける都市事例調査も実施しながら調査を続けて参りました。富良野盆地には西部と東部に富良野断層帯と呼ばれる活断層があります。本市に於ける地震の特性として、プレート型地震では最大震度4程度とされておりますが、浅い地中を震源とする活断層型地震が発生した場合の被害は甚大なものと予想されます。現在まで幸いにも本市の地震による実質的な被害が非常に少ない事から、防災意識や備えが甘くなっている状況にあります。地震の発生は事前に予測し難く、行政は市民の生命と財産を守るために、日頃から地震災害における知識と対策について啓発し、市民全体の防災意識の高揚に努める事が大切です。



□ 住民防災組織の重要性

国は平成18年「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」により、平常時から各自治体が情報の収集と共有を行い、災害時に迅速な安否確認と円滑な避難支援を行なうための名簿作成が不可欠としております。しかし個人情報保護へ名簿作成が必要となります。また、住民防災組織との連携が重要な課題となるに応じた更新作業が必要となります。災害発生時には要援護者の安否確認や、避難支援には近所の協力が必要です。

□ 地震に強いまちづくり
地震に強いまちづくりの絶対的条件としてあげられるのが建築物の耐震性向上です。平成7年兵庫県南部地震で死亡した8割以上は地震発生直後に建物の倒壊や家具の下敷きになつた事が、原因と判明しています。富良野市内の木造住宅の半数以上が新耐震設計となる昭和56年以前に建設されており、耐震補強施策も重要な課題として上げられます。

□ 地震に強いまちづくり
地震に強いまちづくりの絶対的条件としてあげられるのが建築物の耐震性向上です。平成7年兵庫県南部地震で死亡した8割以上は地震発生直後に建物の倒壊や家具の下敷きになつた事が、原因と判明しています。富良野市内の木造住宅の半数以上が新耐震設計となる昭和56年以前に建設されており、耐震補強施策も重要な課題として上げられます。

□ 市民福祉
本委員会は、介護保険事業の制度と介護サービスの実態について、担当部局より資料の提出及び説明を求め、介護型療養病床の廃止（平成23年廃止）に向けた市の対応はじめ、現地調査及び都市事例調査の実施を行い、富良野市の課題について調査を進めてきました。

平成18年10月時点における本市の高齢者の状況は、65歳以上6131人で、高齢化率は24・3%となっている（65歳以上の単身世帯は、平成18年706世帯）。介護認定の状況は、平成19年3月現在、要介護1から要介護5までの認定者数は、759名、要支援1から要支援2までの認定者数は216名と、合計975名が認定されている。うち65歳以上の介護認定者数の割合は、およそ16%となっています。介護サービスの利用実態については、制度に基づき良好に利用されている。その反面、利用待機者が多くいる。さらに、農業を基幹産業とする富良野市の特徴として施設

□ 委員会としての附帯意見

① 地震に備えた市民意識の啓発に向け、研修会、講演会の開催や出前講座を実施するとともに、防災ハンドブックの作成について検討されたい。

② 災害時要援護者名簿作成について、早急に課題整理を行い、作成実現に向け努力されたい。

③ 発生時に住民が互いに助け合う体制づくりのため、地域および事業所による、自

主的な住民防災組織の育成に向けた具体的な施策について定められたい。以上、具体的に3点の意見を付け、第4回定期例会に報告をいたしました。



に対する農繁期における介護需要が高い。

施設利用者と市内ボランティアとの交流も行なわれている一方、平成23年度末の介護型療養病床の廃止が明らかにされている。廃止に向け具体的な取り組みに着手出来ていなければ、不安が解消されていない。今後に向けた課題として(1)認定申請方法の周知と、認定申請から認定までの期間短縮(家族への負担軽減)。(2)利用待機者の実態把握と解消策の確立。(3)介護型療養病床の廃止に向けた、迅速な情報提供と対策の検討などの意見が出されました。今後行政は保険者として考慮されたい。

(1)介護サービスの提供状況及び地域の実態を検証し、被保険者のニーズを的確に把握し、適切かつ多様なサービスの提供基盤の確立に努められ、さらに介護型療養病床廃止に伴う介護難民を生じさせないための対応策と介護サービスの確立を図ること。

(2)介護予防は、日常生活における見守りや社会活動への参加による効果が高いと思われるため、あらゆる機会を通じ、社会参加を促すこと。などを

求め結果と致しました。

□対照的だった今金町と千歳市

次に都市事例調査についてご報告申し上げます。

今金町は、65歳の高齢化率は富良野市より高く31・2%であり、要介護認定者も27人に対し千歳市は、高齢化率14・6%と全道でもっとも若い人の多い街となっている。

今金町は、高齢になつても、独居になつても、認知症になつても、地域とともに支えやすい安心して暮らせる町を目指している。

千歳市は、今後予想される高齢化に対して、地の利を活かし、精力的に基盤整備の充実を目指し取り組んでいる。以上報告と致します。

経済建設

経済建設委員会より、平成19年第3回定例会において許可を得た、「公営住宅について」調査結果を報告いたします。

本委員会では、公営住宅の提出と担当部局の

公営住宅制度は、住宅難解消のため、低所得者を対象に住宅の供給を計画的に推進する趣旨で昭和26年に公営住宅法が制定されました。

当市は現在20団地、819戸を有しています。耐用年数2分の1を経過した住宅を含めると8割が建替えが必要な老朽化住宅であり、今後計画的な建替えや修繕による有効活用が必要であります。老朽化の激しい住宅は、維持管理や建替え推進からも退居後は政策的に空き家としている状況であります。さらに使用料に対して修繕費は42・6%に

もなっています。建替え状況は過去12年間で、道営住宅72戸を含め192戸の建替えを行なっています。

今後の建替え計画については、財政的課題から平成22年度まで実施延期となつております。委員会ではさらに「富良野市公営住宅ストック総合活用計画」などの調査も含め、



長万部町高齢者公営住宅

説明を求めると共に、現地調査を進めてきたところであります。

公営住宅制度は、住宅難解消のため、低所得者を対象に

住宅の供給を計画的に推進する趣旨で昭和26年に公営住宅法が制定されました。

当市は現在20団地、819戸を有しています。耐用年数

2分の1を経過した住宅を含めると8割が建替えが必要な老朽化住宅であり、今後計画的な建替えや修繕による有効活用が必要であります。老朽化の激しい住宅は、維持管理や建替え推進からも退居後は政策的に空き家としている状況であります。さらに使用料に対して修繕費は42・6%に

もなっています。建替え状況は過去12年間で、道営住宅72戸を含め192戸の建替えを行なっています。

長万部町は「シルバーハウジング」についてこの事業は住宅施策と福祉施策の連携を基に、高齢者の生活特性に配慮した公営住宅で、ライフサポートアドバイザー(LSA)による一定サービスが受けられる住宅であり、公営住宅等でモデル的な事業として推進されています。

11月26・27日の2日間、札幌市、長万部町において「公営住宅について」調査を実施してまいりました。

札幌市は「借上げ市営住宅制度について」この制度は、個人所有の土地を対象に建設

計画の募集を行い、20年間借り上げて市営住宅として供給す

るものであります。平成10年から実施し20年までは98戸となつております。事業主にとって、国と市から建

設費の補助があり、20年間の一括借上げ、維持管理がかからない等の利点がありますが、

一戸当たりの建設単価が高く家賃の見直し等の課題もあり、この制度は政令都市では2市のみであり、他市では抑制しているとの事であります。

長万部町は「シルバーハウジング」についてこの事業は住宅施策と福祉施策の連携を基に、高齢者の生活特性に配慮した公営住宅で、ライフサポートアドバイザー(LSA)

による一定サービスが受けられる住宅であり、公営住宅等でモデル的な事業として推進されています。

11月26・27日の2日間、札

幌市、長万部町において「公

営住宅について」調査を実施

してまいりました。

札幌市は「借上げ市営住宅

制度について」この制度は、

個人所有の土地を対象に建設

計画の募集を行い、20年間借

上げて市営住宅として供給す

るものであります。平成10年

から実施し20年までは98

戸となつております。事業

主にとって、国と市から建

設費の補助があり、20年間の

一括借上げ、維持管理がか

からない等の利点がありますが、

長万部町は「シルバーハウジング」についてこの事業は住宅施策と福祉施策の連携を基に、高齢者の生活特性に配慮した公営住宅で、ライフサポートアドバイザー(LSA)

による一定サービスが受けられる住宅であり、公営住宅等でモデル的な事業として推進されています。

11月26・27日の2日間、札

幌市、長万部町において「公

営住宅について」調査を実施

してまいりました。

札幌市は「借上げ市営住宅

制度について」この制度は、

個人所有の土地を対象に建設

計画の募集を行い、20年間借

上げて市営住宅として供給す

るものであります。平成10年

から実施し20年までは98

戸となつております。事業

主にとって、国と市から建

設費の補助があり、20年間の

一括借上げ、維持管理がか

からない等の利点がありますが、

長万部町は「シルバーハウジング」についてこの事業は住宅施策と福祉施策の連携を基に、高齢者の生活特性に配慮した公営住宅で、ライフサポートアドバイザー(LSA)

による一定サービスが受けられる住宅であり、公営住宅等でモデル的な事業として推進されています。

11月26・27日の2日間、札

幌市、長万部町において「公

営住宅について」調査を実施

してまいりました。

札幌市は「借上げ市営住宅

制度について」この制度は、

個人所有の土地を対象に建設

計画の募集を行い、20年間借

上げて市営住宅として供給す

るものであります。平成10年

から実施し20年までは98

戸となつております。事業

主にとって、国と市から建

設費の補助があり、20年間の

一括借上げ、維持管理がか

からない等の利点がありますが、

長万部町は「シルバーハウジング」についてこの事業は住宅施策と福祉施策の連携を基に、高齢者の生活特性に配慮した公営住宅で、ライフサポートアドバイザー(LSA)

による一定サービスが受けられる住宅であり、公営住宅等でモデル的な事業として推進されています。

11月26・27日の2日間、札

幌市、長万部町において「公

営住宅について」調査を実施

してまいりました。

札幌市は「借上げ市営住宅

制度について」この制度は、

個人所有の土地を対象に建設

計画の募集を行い、20年間借

上げて市営住宅として供給す

るものであります。平成10年

から実施し20年までは98

戸となつております。事業

主にとって、国と市から建

設費の補助があり、20年間の

一括借上げ、維持管理がか

からない等の利点がありますが、

長万部町は「シルバーハウジング」についてこの事業は住宅施策と福祉施策の連携を基に、高齢者の生活特性に配慮した公営住宅で、ライフサポートアドバイザー(LSA)

による一定サービスが受けられる住宅であり、公営住宅等でモデル的な事業として推進されています。

11月26・27日の2日間、札

幌市、長万部町において「公

営住宅について」調査を実施

してまいりました。

札幌市は「借上げ市営住宅

制度について」この制度は、

個人所有の土地を対象に建設

計画の募集を行い、20年間借

上げて市営住宅として供給す

るものであります。平成10年

から実施し20年までは98

戸となつております。事業

主にとって、国と市から建

設費の補助があり、20年間の

一括借上げ、維持管理がか

からない等の利点がありますが、

長万部町は「シルバーハウジング」についてこの事業は住宅施策と福祉施策の連携を基に、高齢者の生活特性に配慮した公営住宅で、ライフサポートアドバイザー(LSA)

による一定サービスが受けられる住宅であり、公営住宅等でモデル的な事業として推進されています。

11月26・27日の2日間、札

幌市、長万部町において「公

営住宅について」調査を実施

してまいりました。

札幌市は「借上げ市営住宅

制度について」この制度は、

個人所有の土地を対象に建設

計画の募集を行い、20年間借

上げて市営住宅として供給す

るものであります。平成10年

から実施し20年までは98

戸となつております。事業

主にとって、国と市から建

設費の補助があり、20年間の

一括借上げ、維持管理がか

からない等の利点がありますが、

長万部町は「シルバーハウジング」についてこの事業は住宅施策と福祉施策の連携を基に、高齢者の生活特性に配慮した公営住宅で、ライフサポートアドバイザー(LSA)

による一定サービスが受けられる住宅であり、公営住宅等でモデル的な事業として推進されています。

11月26・27日の2日間、札

幌市、長万部町において「公

営住宅について」調査を実施

してまいりました。

札幌市は「借上げ市営住宅

制度について」この制度は、

個人所有の土地を対象に建設

計画の募集を行い、20年間借

上げて市営住宅として供給す

るものであります。平成10年

から実施し20年までは98

戸となつております。事業

主にとって、国と市から建

設費の補助があり、20年間の

一括借上げ、維持管理がか

からない等の利点がありますが、

長万部町は「シルバーハウジング」についてこの事業は住宅施策と福祉施策の連携を基に、高齢者の生活特性に配慮した公営住宅で、ライフサポートアドバイザー(LSA)

による一定サービスが受けられる住宅であり、公営住宅等でモデル的な事業として推進されています。

11月26・27日の2日間、札

幌市、長万部町において「公

営住宅について」調査を実施

してまいりました。

札幌市は「借上げ市営住宅

制度について」この制度は、

個人所有の土地を対象に建設

計画の募集を行い、20年間借

上げて市営住宅として供給す

るものであります。平成10年

から実施し20年までは98

戸となつております。事業

主にとって、国と市から建

設費の補助があり、20年間の

一括借上げ、維持管理がか

からない等の利点がありますが、

長万部町は「シルバーハウジング」についてこの事業は住宅施策と福祉施策の連携を基に、高齢者の生活特性に配慮した公営住宅で、ライフサポートアドバイザー(LSA)

による一定サービスが受けられる住宅であり、公営住宅等でモデル的な事業として推進されています。

11月26・27日の2日間、札

幌市、長万部町において「公

営住宅について」調査を実施

してまいりました。

札幌市は「借上げ市営住宅

制度について」この制度は、

個人所有の土地を対象に建設

計画の募集を行い、20年間借

上げて市営住宅として供給す

るものであります。平成10年

から実施し20年までは98

戸となつております。事業

主にとって、国と市から建

設費の補助があり、20年間の

一括借上げ、維持管理がか

からない等の利点がありますが、

長万部町は「シルバーハウジング」についてこの事業は住宅施策と福祉施策の連携を基に、高齢者の生活特性に配慮した公営住宅で、ライフサポートアドバイザー(LSA)

による一定サービスが受けられる住宅であり、公営住宅等でモデル的な事業として推進されています。

11月26・27日の2日間、札

幌市、長万部町において「公

営住宅について」調査を実施

してまいりました。

札幌市は「借上げ市営住宅

制度について」この制度は、

個人所有の土地を対象に建設

計画の募集を行い、20年間借

上げて市営住宅として供給す

るものであります。平成10年

から実施し20年までは98

戸となつております。事業

主にとって、国と市から建

設費の補助があり、20年間の

一括借上げ、維持管理がか

からない等の利点がありますが、

長万部町は「シルバーハウジング」についてこの事業は住宅施策と福祉施策の連携を基に、高齢者の生活特性に配慮した公営住宅で、ライフサポートアドバイザー(LSA)

による一定サービスが受けられる住宅であり、公営住宅等でモデル的な事業として推進されています。

11月26・27日の2日間、札幌市、長万部町において「公営住宅について」調査を実施してまいりました。

議会改革特別



市議会案内ポスター掲示

本委員会は、本年の第2回臨時会で設置されて以来13回の委員会を開催し、議会改革の取組みについて議論を重ねて参りました。逼迫する市の財政健全化に向けた努力が進められている事などを考慮し、市議会自らの財政的努力の取組みとして、本年度の議員報酬について年間総支給額の10%削減を、委員会に於いて決定し、9月開催の第3回定例会で可決されました。

□議会情報の発信

1点目のホームページの作成、2点目のFMラジオの活用については新年度実施に向け準備を進めて参ります。3点目の議会広報の充実については広報委員会において、より読みやすい紙面づくりを目指して検討が進められております。4点目の議会開催の告知ポスターは、市内の公共施設や、一部民間施設にもご協力をいただき先に開催されました。5点目の図書館の有効活用についても更なる創意工夫を重ねて参ります。議会改革の取組みは緒についたばかりであり今後は更なる情報発信の努力と住民参加の具体的な方法について、議論を進めて参ります。

極的に勧め、議会への関心を高める事が重要であるとの見解で意見が一致し具体的な取組みとして①議会単独でのホームページの開設②FMラジオの活用③議会広報の充実④議会開催の告知ポスターの掲示⑤図書館の有効活用の5点に集約をいたしました。

□議会開催告知ポスターは

12月議会(第4回)から実施

平成19年第3回定例会に於いて議決された道外事例調査は10月15日より19日の5日間の日程で実施されました。調査地は長崎県壱岐市(観光振興)熊本県天草市(合併後のまちづくり)佐賀県佐賀市(佐賀中部広域連合の取り組み)で本年は民主クラブから9名が参加致しました。

□観光のコンビニエンス構想

壱岐市は「いきいきわくわく観光コンビニエンス構想」を立案し、歴史と自然、九州の都市圏と近接した島という地理条件を生かし、農業、水産業、地場企業はもとより全ての市民が心を一つにした観

極的に勧め、議会への関心を高める事が重要であるとの見解で意見が一致し具体的な取組みとして①議会単独でのホームページの開設②FMラジオの活用③議会広報の充実④議会開催の告知ポスターの掲示⑤図書館の有効活用の5点に集約をいたしました。

平成19年第3回定例会に於いて議決された道外事例調査は10月15日より19日の5日間の日程で実施されました。調査地は長崎県壱岐市(観光振興)熊本県天草市(合併後のまちづくり)佐賀県佐賀市(佐賀中部広域連合の取り組み)で本年は民主クラブから9名が参加致しました。

光の島づくりを展開し、受入態勢の整備や、おもてなしの心の醸成、観光施設の充実、など観光のコンビニエンス化を進めている。

平成9年、介護保険法の成立を受け、2市13町3村の構成で平成11年2月に広域連合を設立し、12年4月から介護保険事務を行なっている。実施にあたって県の協力が得られないなど様々な障害を乗り越え、現在では、広域連合の成功例として全国に紹介されるまでに至っている。また、設立時の18市町村は合併が進み現在は、4市1町の構成となっている。また、ふるさと市町村圏事務は4市、消防事務は3市が広域連合に参加している。

都市事例調査報告

天草市は平成18年3月、2市8町の合併で誕生した。行政規模の拡大により住民自治の確立が急務となり、旧市町村単位のまちづくり協議会、更に小学校区や、行政区単位に51の地区振興会を設置し、住民自治組織として活動している。行政と住民自治組織の役割を明確にし、自己決定、自己責任を基本とした地域づくりが進められている。住民自治組織による特産品の開発や販売などコミュニティビジ

ネスの取り組みも行われ、住民自治組織が切磋琢磨する好環境を生み出している。

平成9年、介護保険法の成立を受け、2市13町3村の構成で平成11年2月に広域連合を設立し、12年4月から介護保険事務を行なっている。実施にあたって県の協力が得られないなど様々な障害を乗り越え、現在では、広域連合の成功例として全国に紹介されるまでに至っている。また、設立時の18市町村は合併が進み現在は、4市1町の構成となっている。また、ふるさと市町村圏事務は4市、消防事務は3市が広域連合に参加している。

常任委員会の動き

●各常任委員会では、議長の許可を受け、閉会中次の事務調査・都市事例調査を行います。

■事務調査

委員会名	委員会名	調査番号	調査件名
総務文教委員会	調査第6号	財政状況について	
議会運営委員会	調査件名	調査地	

可決された意見書

員を求める意見書

(東海林 剛議員外6名)

季節労働者対策の強化を求める意見書

(佐々木 優議員外6名)

灯油等石油製品の価格を引き下げるための緊急対策を求める意見書

(菊地 敏紀議員外6名)

産地づくり交付金等の税制特例による一時所得扱いの継続を求める意見書

(岡野 孝則議員外6名)

いじめ・不登校対策のための施策を求める意見書

(今 利一議員他6名)

「森林環境税(仮称)」の導入を求める要望意見書

(千葉 健一議員外6名)

「森林環境税(仮称)」の導入を求める要望意見書

(通所介護事業所(旧デイサービス・コムスン富良野)の3事業所については、株ジャパンケアサービスが承継し、居

富良野市に係わる在宅系のサービスの住宅介護支援事業所・訪問介護事業所(旧コムスン富良野ケアセンター)・通所介護事業所(旧デイサービス・コムスン富良野)の3事業所については、株ジャパンケアサービスが承継し、居

富良野市に係わる在宅系のサービスの住宅介護支援事業所・訪問介護事業所(旧コムスン富良野ケアセンター)・通所介護事業所(旧デイサービス・コムスン富良野)の3事業所については、株ジャパンケアサービスが承継し、居

編集後記

▼新年おめでとうございます。

昨年5月から、議員として活動させていただき、また議会広報特別委員として、活動してきました。

今回で4号目で、先輩議員の皆さんへの教えを頂きながら活動しています。

私達の編集した議会広報が届いているか、市民の思いが議会に届いているか、自問自答しながら作成しています。

市民の皆さんに議員の思いが届いています。

議会に届いています。

議会日誌

10月

- 29日 総務文教委員会
 - 29日～30日 総務文教委員会都市事例調査
 - 31日 沿線市町村議会議長会
- 11月
- 5日 決算審査特別委員会
 - 6日 決算審査特別委員会
 - 7日 議会改革特別委員会
 - 8日 議員協議会
 - 9日 経済建設委員会
 - 10日 議会広報特別委員会
 - 11日 総務文教委員会
 - 12日 議会改革特別委員会
 - 13日 沿線議長会議員研修会
 - 14日 沿線議長会議員研修会
 - 15日 沿線議長会議員研修会
 - 16日 市民福祉委員会
 - 17日 決算審査特別委員会
 - 18日 議会広報特別委員会
 - 19日 沿線議長会議員研修会
 - 20日 沿線議長会議員研修会
 - 21日 沿線議長会議員研修会
 - 22日 沿線議長会議員研修会
 - 23日 沿線議長会議員研修会
 - 24日 沿線議長会議員研修会
 - 25日 沿線議長会議員研修会
 - 26日 沿線議長会議員研修会
 - 27日 沿線議長会議員研修会
- 12月
- 3日 第4回定例会告示
 - 5日 議会運営委員会
 - 10日 第4回定例会(1日目)
 - 11日 総務文教委員会
 - 12日 議員協議会
 - 13日 第4回定例会(2日目)
 - 14日 総務文教委員会
 - 15日 第4回定例会(3日目)
 - 16日 議会運営委員会
 - 17日 第4回定例会(4日目)
 - 18日 議会改革特別委員会
 - 19日 総務文教委員会
 - 20日 市民福祉委員会
 - 21日 学校給食組合議会
 - 22日 環境衛生組合議会
 - 23日 消防組合議会
- 1月
- 9日 市民福祉委員会
 - 10日 議会広報特別委員会
 - 11日 議会広報特別委員会
 - 12日 市民福祉委員会
 - 13日 総務文教委員会
 - 14日 市民福祉委員会
 - 15日 経済建設委員会
 - 16日 議会改革特別委員会
 - 17日 議会広報特別委員会
 - 18日 議会運営委員会
 - 19日 沿線議長会議員研修会
 - 20日 沿線議長会議員研修会
 - 21日 沿線議長会議員研修会
 - 22日 沿線議長会議員研修会
 - 23日～25日 議会運営委員会都市事例調査
 - 26日 市議会議員会研修会

議場コンサートへのお誘い

お昼のひととき
ゴスペルの魅力をお楽しみください

とき 平成20年3月18日(火)
午後12時30分～30分間

ところ 富良野市議会議事堂

(出演者:スノーアウンズ
(女性のアカペラグループ)代表 黒木なつみ氏)

主催:市議会議員会

傍聴してみませんか

平成20年第1回市議会定例会の開会予定日をお知らせします。

- 【日程】
●3月3日(月) 開会日
●3月4日(火) 第2日目
●3月6日(木) 第3日目
●3月10日(月) 代表質問
●3月11日(火) 予備日
●3月12日(水) 一般質問
●3月13日(木) 一般質問
●3月14日(金) 予算特別委員会
●3月17日(月) 予算特別委員会
●3月18日(火) 予算特別委員会
●3月21日(金) 最終日

問い合わせ:議会事務局 TEL39-2322

◇第4回定例会に議員提案された意見書は次の8件です。
いずれも可決後、直ちに関係機関に送付しました。

BSE全頭検査の実施に関する意見書

(岡本 俊議員外6名)

医師・看護師等の大幅な増加に対する意見書

(佐々木 優議員外6名)

灯油等石油製品の価格を引き下げるための緊急対策を求める意見書

(菊地 敏紀議員外6名)

保険でよい歯科医療の実現を求める意見書

(大栗 民江議員外3名)

「森林環境税(仮称)」の導入を求める要望意見書

(岡野 孝則議員外6名)

産地づくり交付金等の税制特例による一時所得扱いの継続を求める意見書

(今 利一議員他6名)

いじめ・不登校対策のための施策を求める意見書

(大栗 民江議員外3名)

「森林環境税(仮称)」の導入を求める要望意見書

(千葉 健一議員外6名)

(1) 株式会社コムスンの事業移行について
株コムスンの事業移行について
ジャパンケアサービス、居住系サービスは株二チイ学館が承継し、介護保険法に基づく道の指定を受け、11月1日から事業開始をしております。

(2) 韓国人旅行者誘客宣伝について
(3) 平成19年度地域懇談会について
(4) 要望運動について

改革による品目横断的経営安定対策の導入、年金記録、参議院選挙によるねじれ国会、燃料の高騰など市民生活に影響する問題も多く、なんとか食の安全安心と、政治の安定を望みたいものです。